

# 投入構造(調査票B)の把握方法について

〔産業横断調査Bの目的：

SUT体系の導入を見据え、事業活動別の投入構造に係る年次統計を作成すること〕

令和3年4月28日

総務省統計局

経済産業省調査統計グループ



# 変更案の調査票Bに係る処理について

緑文字：報告者の記入  
赤文字：プレプリント

目標：事業活動中分類レベル  
(74区分)の費用構造の統計作成

**5 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目**

①売上(収入)金額: 16000  
②費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費): 10000

**11 企業全体の事業内訳別の費用の割合**

事業内容	内容説明	費用総額に占める割合(%)
①	情報サービス業、インターネット付随サービス業	90
②	その他	10
合計 (① + ②)		100

**6 企業全体の主な事業の内容**

① ゲームソフトウェア開発、販売  
② 情報処理

**①の費用の内訳(割合)**

事業活動	内容説明	割合(%)
a	情報サービス業	70
b	インターネット付随サービス業	*
c		*
d		*
e		*
f		*
g		*
h		*
i		*
j		*
k		*
内訳計		100

**12 費用の項目別内訳**

⑫ 12

情報サービス業、インターネット付随サービス業

**7 企業全体の事業活動、生産物の種類**

事業活動	生産物の種類	売上(収入)金額	費用総額
17-17	ソフトウェアの受注制作(相込ソフト除く、元語)	3000	0.000
17-19	組み込みソフトウェアの受注制作(元語)	3000	0.000
17-24	ゲームソフトウェア(配信)	2000	0.000
17-30	情報処理サービス	2000	0.000
17-42	ゲームアプリケーション費用サービス	4000	0.000
60-70	スポーツ用品・かん具・娯楽用品・楽器小売業	2000	0.000

生産物分類の導入により、事業活動とは厳密には対応出来ない区分となることから、この情報は投入構造の計算に活用しない

“0.70”を当該企業の主業(74区分)である情報サービス業が占める経費の割合であることから、上記⑫に記載された金額に0.70を乗じて、「情報サービス業」分の投入金額として当該企業のデータを作成

補注：12欄に記入された費用の合計が、11欄の割合を用いて計算した費用額の範囲内にあるか審査を行う予定(現行でも同等の審査を実施中)